



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	函館地域の大学誘致・大学づくりの歴史
Author(s)	光本, 滋; 星, 聡美
Citation	高等継続教育研究, 3, 27-38
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51885
Type	departmental bulletin paper
File Information	Mitsumoto-3-5.pdf



第4章 函館地域の大学誘致・大学づくりの歴史

光本 滋・星 聡美

はじめに

函館地域では、およそ半世紀の間、大学設立運動が展開されてきた。その歴史は大きく三つの時期に区分することができる。第1期は、戦後の学制改革に対応した地元地域の大学のあり方についての検討が始まる1948年から文部省の大学・学部設置の原則抑制の方針が固まる1983年までである。三つの時期のうち時間的に最も長いこの時期、大学設立運動の目標は国立大学誘致の一点に絞られていた。第2期は、1984年から1996年までである。この時期は、国立大学の誘致だけでなく、私立大学・公立大学の設立構想がそれぞれ浮上、新大学の形態をめぐる議論は複雑になり、その中で、地域にふさわしい大学の姿についての議論が本格化した。そして、これらの選択肢の中から最終的に公立大学の新設が選び取られ、その具体化に入るのが第3期、1997年以降ということになる。

このように長期にわたって大学設立運動が展開されてきた理由はいくつか考えられる。一つは、函館地域が、経済発展、地域開発という点で先進的な地域だったことである。函館の近代的都市としての開発は、江戸時代末期の開港に他地域にさがけて始まり、地の利を活かした北洋漁業の基地として栄えた。人口は、市政が施行された1922年の段階で約14万人、1950年には約23万人、そして、約32万人でピークを迎える1980年代まで拡大が続く¹。1950年段階の23万人という数字は新潟市・鹿児島とほぼ同じであり、各県の主要都市と比較して遜色ないものである。北海道内では、当時、札幌市の人口は31万人に過ぎず、函館市は人口第2位の都市だった。こうしたことから、函館の人々が地元地域に大学を構えることを望んだのは自然な流れだったといえるだろう。

しかしながら、数県から十数県に匹敵する広大なエリアでありながら、北海道が行政区分上は県と同列の「道」として扱われたことは、函館地域における国立大学の立地を難しくした。確かに、北海道は、戦後の国立大学の立地政策における「一県一国立大学」の例外とされたが、それは函館・旭川・釧路などの都市に立地する高等教育機関の単科大学としての存続を認めたにとどまり、北海道大学以外の国立大学が複数学部をもつ大学として発展することは許されなかった。これがこの地域の大学設立運動を長期化させた理由の二つ目だといえるだろう。

加えて、長らく国立大学の誘致以外の方法による大学設立をイメージすることができなかったことも、運動長期化の一因だと思われる。道内でも、オホーツク地域では1970年代に国立大学誘致の旗を早々と降ろして、公私協力方式による大学整備という“現実路線”をとっている。函館地域がそうした路線をとらなかったのは、開発の歴史や人口規模において道内有数の都市だという自負や、開発行政にコネクションをもつ有力政治家の存在と無関係ではないだろ

¹ 函館市の人口は、1920年 14万4749人（全国9位）、1950年 22万8994人（全国19位）、1980年 32万0154人（全国50位）である。いずれも国勢調査。

う。全国でも有力な自治体の一つである函館が、まさにその力量ゆえに、最終的な着地点である地元自治体による大学設立の決断を遅らせたとすれば皮肉な結果だというほかない。

ともあれ、このような事情から、函館地域における大学設立の意義は、つねに地域開発との関係を意識して語られつづけることになった。そうした発想は、未来大のみならず、他の国立大学や行政と大学の関わりなどにも少なからぬ影響を及ぼしていると思われる。以下、本省では、函館地域における大学設立の動向を概観し、地域社会における大学への影響について考察していく。

1. 第1期——国立総合大学誘致運動

1-1 国立大学誘致運動の原型

地元地域に大学設立を渴望したという点では、函館は決して全国の例外ではない。戦後、新旧の学校制度をまたぐかたちで大学設立の計画や旧制専門学校の「昇格」の動きが全国で展開されたことは、日本の高等教育の歴史の1コマとして知られている。この地域でも、1947年の学校教育法制定による新制大学制度の確定から、国立大学発足までの動きとしては、1948年、官立函館水産専門学校を独立の水産大学へ昇格させる案や第二師範学校と合わせた地元の2校を統合して総合大学とする案が市議会を中心に検討されたことが記録されている。その後、函館水専が北海道大学水産学部になることが確定的となると、市議会は、第二師範学校を軸にした「国立文理科大学」設置案を可決し、設置要請を行うことにした。「市議会が議決にもとづき大学の設置を国に要請した最初」²だとされる動きである。

1949年5月31日、国立学校設置法が成立、新制国立大学が発足した。函館地域には北海道大学水産学部と北海道学芸大学の函館分校が置かれたが、いずれも大学の本部は札幌に置かれた³。さらに、北海道学芸大の四年課程が置かれたのは5分校（うち岩見沢は分教場）の中で札幌分校のみであり、函館分校は二年課程と四年課程のうちの前期2年しかもたない実質的な二年制大学としての発足であった。このような地元地域の国立大学の現実を、いかにして完全な課程をもつ独立した大学の設置をめざした所期構想の水準に引き上げるかが、函館地域における大学設立運動の原初形態であり、一貫した要求となった。

この時期（1949年10月）、北海道のレベルでは、道庁・議会および主要都市の市長らによる「北海道新制大学設置期成会」（会長、田中敏文知事）が結成されていた。これに対応した動きとして、函館地域では「函館大学設置促進委員会」（委員長、行友政一）を結成、文科大学・工業大学・医科大学の誘致運動（1951年新設予定）を行うこととした。1950年6月の市議会では、さしあたりは法学部と経済学部を中心とした四年制大学を発足し、将来的には総合大学へという同委員会の構想が満場一致で採択されている⁴。

² 『函館市史』通説編第4巻、854頁。

³ 函館に独立した大学を設置するための運動は、新制国立大学の発足直前まで続けられた模様である。『北海道教育大学函館校創立六十年史』（北海道教育大学函館校六十年史編纂委員会編、1980年12月、304頁）は、1948年8月から10月にかけて、単科大学、文理科系大学設置などを求める市議の動きについての新聞報道を紹介している。

⁴ 『函館新聞』1950年5月25日付。

このように、市議会の側の構想は北海道第二師範——学芸大函館校を軸にした国立大学の整備という案を超えて膨らんでいった。

1-2 学芸大函館校の整備

1951年2月に北海道庁が策定した『北海道総合開発第一次計画書』は、北大水産学部と学芸大学函館分校を包含し、これに文科系学部を加える「函館大学」設置計画を掲げた。これは、新制大学設置計画（第1～3次）の中で発足した5校の国立大学（第1次、北海道大学・北海道教育大学・帯広畜産大学・小樽商科大学・室蘭工業大学）と札幌医科大学（第2次）が、「戦後の急迫せる財政下におかれたので十分な整備がなされていない」という理由から、これら「既設大学の整備及び内容の充実に重点をおいて」⁵つくられた二つのプランのうち一つであった。そのため、総合開発計画における位置づけは相応のものであったと考えられる。

しかしながら、国の開発審議会総会で採択され、閣議決定となった「北海道総合開発計画」は、北海道における小・中・高等学校の教員不足が深刻なことから、北海道上芸大の拡充、すなわち、分校を学部、岩見沢分教場を分校にそれぞれ改組し、学生定員の増加と質的向上することと、緊急対策として道内7カ所程度に分教場を設けることを掲げたものの、「函館大学」の設置については触れていない⁶。国の国立大学整備計画と北海道の国立大学設置計画との間にはズレがあったことになる。さらに、函館市も、当面義務教育を完全にすることを課題としており、市費の投入による整備を前提とした国立大学設置には消極的だったといわれる。

このころ、函館地域では、北海道上芸大函館分校（尚学会・同窓会・分校教官会）と地元（市議など）が結束し、函館分校への四年課程設置をめざす「シニア設置期成会」が設立されていた（1950年）。期成会は、文部省等と折衝し、市からの寄附を条件に函館分校に四年課程を設置することの見通しをつけ、他県市の状況などを参考にして財政計画の策定や寄附方法の検討を行った。1954年、期成会は、四年制大学への昇格を第一次目標とする「函館大学設置期成会」へと改組し、「まず函館分校の施設を整備してこれを四年課程の大学に昇格させ、これを基礎として函館総合大学の実現を期す」⁷こととした。会長に市長が就任、事務局が市役所に置かれたことから、期成会の運動方針が市の財政方針と合致したことがうかがえる⁸。

粘り強い運動の末の1959年、市民からの寄付などを得て施設を整えた函館分校は、念願の四年課程設置を果たすこととなった。とはいえ、国立総合大学の設置という期成会の最終目標から見れば、運動はその第1段階を達成したばかりだった。1962年10月に開催された函館師範学校創立五十周年記念行事の中では、分校主事の伊藤貫一から、函館大学設置期成会では、函館分校を独立させ、「函館」の名を冠した大学を設置させるべく運動を推進することを総会

⁵ 北海道『北海道総合開発第一次計画書』、1951年2月、113頁。

⁶ 前掲、北海道教育大学函館分校『創立六十年史』、308頁。

⁷ 函館大学設置期成会「趣意書」（北海道教育大学函館分校『創立六十年史』に掲載）。

⁸ 市の寄付金は、1953年度（土地・施設・内部設備）3500万円、1954年度（同）3500万円、1955年度（同）3500万円、1956年度（施設・内部設備）2747万5000円、総額1億2927万5千円が予定されていた。額の決定にあたり、参考にされた他県市の状況は、新潟県（1億4千万円）、愛知県（四年課程のみ、8千万円）、名古屋市（1億3千万円）、富山市（8千万円）、岩見沢市（3千万円）などであり、函館市の計画は県・政令市に匹敵する規模であったことが分かる。

で決議したことが報告されている⁹。

だが、ここで運動はいったん下火になり、大学誘致運動が再び活発になるのは1970年代に入ってからのこととなる。運動主体にとってどのような問題があったのかは分からない¹⁰。大学側の事情としては、北海道学芸大は当時、大学一校をまたぐ管理運営体制と教育課程の整備に力を注いでいる最中であった。5分校がすべて四年制大学となった1965年の翌年には早くも課程制への移行とそれに連動した大学名称の変更という大きな変革の波が訪れる。このことを契機とした大学の研究・教育の方向をめぐる二つの見解——教員養成を主たる目的とする大学に固有の研究・教育分野の開拓をめざすのか、一般大学と同質・同水準の専門研究を維持し、そのことにより教員養成を展開しようとするのか——の対立に加えて、北海道では、大学としての「教育課程編成基準」と各分校の教育課程編成の自由とをどのように両立させるかという固有の問題が存在した。こうした事情により、「教育大学」のあり方をめぐる模索が続けられる中、分校の独立と総合大学への発展は、大学全体はもとより、函館分校にとっても必ずしも中心的な課題とではなかったのではないだろうか。

この時期、函館地域では、1953年に函館商科短期大学（現函館短期大学）、続いて1963年には函館大谷女子短期大学、1965年には四年制の函館大学が開学している。これら私立大学の設置が相次ぎ、徐々にではあるが地域の大学教育の機会が拡大していたことも、運動沈静化の一因ではないかと思われる。

1-3 国立函館複合大学誘致運動

1970年代、函館地域の大学設立運動はふたたび高揚する。きっかけとなったのは、大規模プロジェクトを推進する開発方式を採用した1969年の「新全国総合開発計画」（「二全総」、目標年次1985年）の策定と、それに連なる地域開発計画において高等学校の拡充が位置づけられたことであった。

1970年1月、北海道は、「第三期北海道総合開発基本計画」を策定する。ここでも国立大学の積極的誘致や高等教育機関の整備の方針がうたわれている。その内容は、国立医科大学・商船大学の新設、既存大学の医・歯学部定の員増に必要な施設の整備、北海道教育大学の分校の統合と施設・設備の充実整備などであった¹¹。同じ年、函館市と上磯町・大野町・七重町・亀田町（1973年函館市に合併）の1市4町も、同様に「函館圏総合開発基本計画」を策定した。この計画も、北海道のものと同様、函館校の整備充実、総合大学化をめざすのではなく、国・公立大学の商船・医科大学や、海洋大学、研究所の誘致促進をうたっていた¹²。

地元では国立大学誘致運動の推進団体であった「函館大学設置期成会」が解散し、新たに「函

⁹ 北海道教育大学函館校六十年史編纂委員会編『北海道教育大学函館校創立六十年史』北海道教育大学函館校、1980年12月、347頁。

¹⁰ 1955年の地方財政再建促進特別措置法制定により国立大学に対する地方自治体の寄附が禁じられ、従来のように市を巻き込んだかたちでの大学誘致運動が展開できなくなったことが原因の一つと考えられるが、明らかではない。

¹¹ 北海道『第3期北海道総合開発計画——生産と生活が調和する豊かな地域社会の建設——』北海道、1970年1月、135頁。

¹² 函館市『函館圏総合開発基本計画書』函館市、1970年6月、241頁。

館地区国立大学誘致促進期成会」が発足する。1976 年、道南地域一体の自治体で構成される南北海道市町村連絡協議会が国立総合大学の設置促進を決定すると、期成会は「国立函館大学誘致促進期成会」（会長、矢野函館市長）に改組される。ここにふたたび「函館大学」の名を掲げ、新しい期成会は、1977 年に「国立函館複合大学」の基本構想をまとめた。

同じ 1977 年、北海道は、「北海道発展計画」に、札幌芸術大学・釧路医科大学と並んで函館複合大学の誘致を盛り込み、全道規模の「国立大学北海道誘致促進期成会」を発足させている。函館地域の国立大学誘致は、行政的には全道的な課題としての位置づけを得たといえることができる。とはいえ、この時期すでに高度経済成長期は終焉、国家財政は緊縮の方向に向かっていた。「二全総」は計画半ばにして修正を余儀なくされ、1977 年、「定住構想」を開発方式とする「第三次全国総合開発計画」（三全総）が策定された。文部省の高等教育政策も、地域的不均衡是正のために地方国立大学の計画的整備を行う方針から抑制基調へと転じつつあった¹³。

「定住構想」は地方都市に大学整備の根拠を与えるものではあったが、そこで想定される大学像は、全国的・計画的配置による国立大学ではない。国立大学本校の設置という課題を果たせないまま、函館地域の大学設立運動は次の時期を迎えることになる。

2. 3つの大学誘致運動の同時展開期

1983 年、大学審議会は 18 歳人口の減少が予想されることから、大学や学部の新増設を原則抑制とする報告を出した。それを受け、函館市の大学誘致運動は大きな転機を迎えることになる。国立函館大学誘致促進期成会は、方針を新大学の設置から、教育大学函館校の分離・独立へと変更した。その内容は、函館校を分離・独立させるとともに、新しい学部を加える国立複合大学構想というものであった¹⁴。

一方、このとき七飯町の大沼において数学者の広中平祐氏による「数理の翼セミナー」が開催される。これを機に広中氏の教育観に賛同した民間団体を中心に「湧源大学」構想の取り組みが開始される。湧源大学とは、世界に羽ばたく人材を育成しようと広中氏が提唱した、いわゆる理科系の大学にあたる。学部学科という概念はないが、学問領域を超えて研究を進められるよう「学群」を設けている。また、大学を地域に開放し、産学協同プロジェクトを推進する、ネットワークを駆使し世界的な地の連携を深めるといった考えが挙げられている。大自然に恵まれた大沼は、感性を磨き思索する環境として最適であるという広中氏の考えをうけて、民間の動きとして湧源大学構想は函館圏で広がっていくことになる¹⁵。

¹³ 昭和 50 年度高等教育懇話会報告「高等教育の計画的整備について」。目標年次は 1986 年、そのうち前期 1976～1980 年度、後期 1981～1986 年度。

¹⁴ 『北海道新聞』1983 年 1 月 5 日、『北海道新聞』1989 年 8 月 9 日、『北海道新聞』1991 年 10 月 31 日。国の財政難が深刻化した 1980 年頃より大学の新設は難しくなる。特に 1982 年、臨時行政調査会の答申において「国立大学の新設、学部・学科の新増設、定員増は全体として抑制し、学部・学科の転換、再編成を進める」と明記されてからはきわめて厳しい情勢に。期成会会長を務める矢野市長（当時）は「文部省とも相談した結果、今の教育大学を核に教育、社会、経済の三学部で構成するのが一番いいという結論になった」、吉田教育長（当時）も「よそと違ってうち（函館市）は教育大の拡充整備。新設ではないと訴えている。この点国も理解を示し始めている」

¹⁵ 『湧源——新大学実現推進の歩み——』（旧）函館圏湧源教育構想推進会、2002 年、pp.1-17。

大学の新增設は原則抑制という方針が打ち出されても、1985年ごろ、北海道内の各市町村において大学の誘致熱が高まる一方であった。札幌、苫小牧、岩見沢など39市町村でそうした動きが見られ、道も私立大学誘致をバックアップする意向を打ち出していた¹⁶。

1988年にも広中氏は再び道南を訪れ、大学問題についての話が浮かび上がる¹⁷。こうした経緯を経て、1989年6月には広中氏と函館圏首長の懇談も行われる。出席者は広中氏、函館市長、七飯町長、上磯町長、大野町長、森町の議会議長など。「大沼こそが広中氏の提唱する大学に最適」と誘致運動を起こすことになる。1市4町の議会議長らが発起人として各界各層約1000人に準備人を委嘱。準備人総会を開き、来年には実現推進会に移行、誘致運動を強化していこうと話す。9月には準備人総会が開催されることとなる。名称は「広中先生21世紀教育構想“湧源郷”函館圏実現推進準備人総会」。行政と市民が一体となって広中氏の大学誘致に取り組もうと組織された。木戸浦函館市長（当時）、七飯町長らが広中氏を東京に訪問。当初市民の間で広まった運動は、行政レベルでの大学誘致につながっていく¹⁸。

1991年2月に準備人会の働きかけで広中氏が再び来函。大学構想の具体的内容について、木戸浦市長や渡島、桧山館内の各自治体の首長らに直接説明してもらおうという狙いがあった。また、函館市の大学誘致運動はこれまで企画部と総務部、市教育委員会の三部局だったため、それぞれ個別に対応しており、非効率であった。そのため新年度からは企画部企画管理課に大学問題担当参事を配置し誘致活動を進める窓口の一元化を図った¹⁹。

このころ、函館市では三つの大学誘致運動が同時展開している。大学審議会を引き続き大学の新增設を原則抑制としたが、地域配置の適正化などから例外的な新設を認めた（看護や福祉に関するもの、また、ユニークな大学など）。そのため、一つ目は函館大学設置期成会の国立複合大学構想。1991年には教育大学函館校自体、分離独立計画を打ち出している。二つ目はロシア極東大学分校の誘致、そして三つ目が湧源大学であった。

1992年に、「新大学函館圏実現推進会」が結成される。推進会会長が大野町長、上磯町長、七飯町に挨拶に出向いたり、函館市議会や七飯町議会において湧源大学実現に向けての協力関係の確認がなされる。また、七飯町では湧源大学に敷地用意の動き²⁰。

しかし、1993年6月、市は湧源大学の開設、経営については推進会が主体となるべきとの認識を示した。「市民の過半数の理解を得なければ政策は推進できない」と財政支援は厳しいという見方を示した。木戸浦市長は「市はあくまでサポート役」と発言。それまでの推進会の基本計画では新大学の経営主体は函館市など1市3町と道を想定していた。しかし、市はあくまでサポート役に徹するという意向を打ち出し、推進会と行政側の意見のずれが現れる。大学

¹⁶ 『北海道新聞』1985年5月6日。1984年8月にまとめた市町村の大学誘致意向調査によると、国公立、私立を含め名乗りをあげている市町村はほぼ道内全域にまたがり、39市町村になっている。

¹⁷ 『北海道新聞』1988年7月27日。森町で開催された「日米JAMSセミナー」において広中氏が道南を大学設置の適地と考えていると述べ、地元側も歓迎の発言。

¹⁸ 『北海道新聞』1989年8月30日、『読売新聞』1989年5月10日。広中氏と函館圏の結びつきは強まっていた。函館・大沼の地元も「大沼こそが広中大学に最適」としている。

¹⁹ 『北海道新聞』1991年2月14日。今後は大学問題担当参事が中心となって、国立函館大学実現のほか、私立大学誘致についても情報収集に努めるとされた。

²⁰ 『湧源——新大学実現推進の歩み——』（旧）函館圏湧源教育構想推進会、2002年、106頁。

構想に対する市民の認知度の低さがあった。²¹ 広中氏は「新大学の実現は地元の熱意にかかっている。今後 2 年の間に大学づくりの進退を取り決めてほしい」と通牒。²² 木戸浦市長も 12 月には「あくまで支援の立場」から「市民の合意が得られれば方向は変わる」という変化を見せる²³。

3. はこだて未来大学創設へ

3-1 国立大学から公立大学への転換

1994 年、函館市は国立複合大学構想の第三次構想案（教育学部と国際化時代に対応した国際教養学部の 2 学部）をまとめ、北大本部と文部省へ最後の陳情をはかった。しかし、どちらからも難しいという回答、分離独立方式も頓挫する。そうしたなか、市長選で「公立大学」という選択肢が浮上してくる。国立函館大学誘致促進期成会で会長の木戸浦市長に「脱・国立」を促す意見が相次いでいた。公立大学への転換論に勇気づけられた木戸浦市長は戦後から続いていた方針を転換する。「公立大学設置」を市長選での公約に打ち出し、当選した²⁴。木戸浦市長は「湧源大学を公設民営でつくること、設置は函館市と 4 町。運営は広中先生に一任し、方法は推進会に相談する」と述べる。しかし、井上企画部長は「分離独立運動は文部省との交渉を通じ無理と判断、公立大学創設を決断した。現在は文部省では普通の公立大学では認可は無理であり、新しいユニークなもの、湧源大学なら大いによいといっている。ただし、市としては直ちに湧源大学をつくるとはならない。公立大学だ」と述べている。その一方で、木戸浦市長の意を受け、広中氏を訪ねた幹部は「公立大学なら私は学長には就任しない」という返答を得ている。

²¹ 『北海道新聞』1993 年 4 月 15 日。新大学函館実現推進会事務局長は「私立大学として開校したい」。その一方、広中氏と推進会のパイプ役を務める数理科学振興会（広中氏主宰）の理事は「地域の協力がなければ難しい。道、もしくは函館圏の一市三町などを主体とした公立も考えられる」。だが、函館市や七飯町には公立論は寝耳に水、とずれが出始めている。『北海道新聞』1993 年 6 月 4 日。推進会の基本計画では経営主体は函館市など一市三町と道を想定しており行政との相違が明らかに。函館市の井上企画部長は「推進会が主体になるべき」とあくまで支援の立場を強調。また、計画自体にも疑問があるとし財政支援は厳しいとの見方を示した。「市民の過半数の理解を得なければ、政策は推進できない」と推進会への活動支援も一定の立場をおく考えを示唆。木戸浦市長も推進会が市に設置や運営費用の負担を求めている点に関し「公立大学と受け止めざるを得ない」とし「(推進会の) 構想の方向性がこれまでと変化している」との認識。支援策には慎重な姿勢を示した。『北海道新聞』1993 年 6 月 19 日、同 6 月 22 日。

²² 『北海道新聞』1993 年 12 月 22 日、『日本経済新聞』1993 年 12 月 22 日。広中氏は設置、運営主体、大学と自治体との関わりなどへの質問に対し地元が中心になり努力すること、地元の熱意が立地の最大の要件だとし、いまひとつ機運が盛り上がらない地元に対し、2 年間で対応を求めた。

²³ 『朝日新聞』1993 年 12 月 22 日。函館市議会の大学誘致等調査特別委員会において、中江氏が木戸浦市長に質問。市は「あくまでも支援する立場」を示しているが、木戸浦市長が三選出馬表明の記者会見で「公立、公設民営、公私協力などの方式も幅広く検討したい」との意向を示した。中江氏の誘致を引き出す質問に対し市長は議会や市民の合意が得られれば方向は変わるとの見解を示した。

²⁴ 『北海道新聞』1994 年 6 月 15 日。木戸浦市長は期成会総会で相次いだ国立大誘致からの転換論に応じ、新手法による大学設置に意欲を見せた。4 月の市長選では公立大構想を打ち上げている。だがその一方、広中氏は国公立大づくりには距離をおき、函館でも「公立大には残る半生をかけたくない」と公言している。

同年6月には市民の意見を聞く高等教育整備懇話会設置が打ち出される。8月に第一回が開催された懇話会では「公立大学」「公私協力大学」「公設民営」のどれを選ぶかや、キャンパスの場所の検討などがなされる。市が設立を構想している公立大学を軸に論議を深める。メンバーは16人。教員、経済界、婦人・青年団体代表、湧源推進会会長、道教大函館校主事などである²⁵。

そうした動きのなか、湧源推進会が湧源大学をアピールするビラ配りなどの活動始める²⁶。公立大学ならば学長にはならないという広中氏。だが広中氏を中心に「公立大学」をつくろうという行政の動き。推進会には木戸浦市長が公立大学実現を公約に当選を果たしたことで、公立大学が設置され、広中氏が学長を避け、構想が遠ざかってしまうのではないかという危機感があった。ビラには公立大学論や国立大学論に対して否定的な意見が述べられている。国立大学に対しては、「残念ですが国立大学はできません」とし「文部省の方針で、国立大学の新設は可能性が全くないといってもよい」ことを挙げている。また、公立大学に対しては、文部省は「ユニークな世界に寄与する国際性の高いものの公私協力による新設はむしろ推奨している」と述べ、単なる地域のための公立大学の認可は難しいとしている。また、仮に公立大学が認められたとしても、「卓越した教授陣」をどのように充たすのかと疑問を投げかけている²⁷。

1995年5月、懇話会が新大学についての提言を示した。分野は、1. 人文社会科学系、2. 理工学系、3. 看護福祉系である。社会的ニーズを考え、1ならば国際関係、国際文化、観光、2ならば湧源を視野に入れつつ基礎的分野や情報科学関係としている。設置形態については、国立大学は難しいという見解が改めて示され、公立大学、公設民営、公私協力の設置を示唆。また、「地域自らが主体的に構想する自立的姿勢が必要」と指摘している。財政状況を考慮し、単科大学が望ましいとし、2000年の開学を目標にしている。懇話会から進み、「函館市大学設置検討委員会」が発足する。検討委員会は学識者5名。広中氏もメンバーとして要請され参加している²⁸。

1996年2月6日、検討委員会が「新大学は公立による理工系大学が望ましい」という最終報告を提出する。国の大学設置抑制方針のなかでは人文・社会科学系は相当特徴がなければ認可されないだろうとし、理工系のなかでも今後期待される「コンピューターを中心とした情報系が適当」と結論付けた。一学部二学科制。設置形態は、父母らの経済的負担が少なく、運営費に地方交付税も期待できる公立方式が望ましいとしている。定員については200名前後とされた。公私協力による私立では現状では特定の学校法人が想定されていないこと、また、公設民営では保護者の負担が重くなるため不適當とされた。その結果、これまでの経過や、青森公立大学との交流を踏まえ、公立が適當と判断している。井上企画部長は報告を尊重すると同時に、東京のシンクタンクに委託した大学設置基本構想が今年度中にまとまるとの見通しを明らかにした²⁹。

²⁵ 『北海道新聞』1994年8月23日。

²⁶ 『北海道新聞』1994年10月27日。

²⁷ 『湧源——新大学実現推進の歩み——』（旧）函館圏湧源教育構想推進会、2002年、221頁。

²⁸ 『北海道新聞』1995年5月17日。

²⁹ 『北海道新聞』1996年2月6日。

3-2 大学設立をめぐる意識のずれ

このような流れのなかで、2月24日、広中氏が山口大学学長に就任する。広中氏に対しては木戸浦市長は新設大学の初代学長のただ1人の有力候補として就任を打診していた。また、開学準備委員会の委員長を委嘱するなどの布石をとり「広中学長」を楽観視していた。それだけに函館市側には「裏切られた」という困惑が残る。また、広中学長を前提にしていた公立大学構想の根本的建て直しを迫られることになる³⁰。

だが、こうした広中氏の動きは、突然に起こったものではない。広中氏は以前から「公立大学ならば、僕は協力は惜しまないが学長にはならない」という姿勢を見せていた。また、函館市がシンクタンクに大学設置基本構想を発注したことは事後説明。広中氏は「それでは僕は何もやることがない」と苦言。「函館市の」大学を求める市と、独自の大学づくりにこだわる広中氏との間には隔たりができあがっていた³¹。

木戸浦市長は「広中先生は絶対に必要。大学づくりに命を賭ける」とまでの決意を披瀝したが、その一方で「広中先生が構想する湧源大学とはならない」と発言した担当部局の姿勢は変化しない。函館市側も新大学をつくることでは一致していたが、木戸浦市長と井上企画部長の相違など内部には微妙な違いが存在していた。

2月27日に、函館市は運営経費を周辺市町村にも分担してもらいたいとの姿勢を見せる。大学構想で各町村の負担について市が考え方を示したのははじめてであった。³²また、3月6日には函館大学設置期成会が解消される。函館市の国立大学誘致運動は事実上ここで看板を下ろした³³。

4月12日、「函館市大学設置基本構想」が市によって発表され、一部事務組合方式での設立が取り上げられている。また、渡島、檜山管内に対する公立大学構想のアンケートでは近隣3町は運営に積極的に協力するという返答がされた。また、地元の入学優先枠についての考察もなされている。ただ、その一方で、設置形態などに関しての函館市のやり方は事前に何の話もなく、まさに上位下達であり、独断専行だという声も聞かれた。また、この大学設置基本構想は情報関連産業を新たな産業の柱に育てたい函館市の思惑が前面に出たものであり、「広中構想」は陰に隠れた形になっている。

³⁰ 『読売新聞』1996年2月24日。『北海道新聞』1996年3月5日。(函館市が)「公立大学構想を打ち上げたときから学長は広中氏、と念頭にあった」というように函館市は当初から「広中氏」取り込みを進めてきていた。

³¹ 『北海道新聞』1996年3月5日。広中氏は私大と同様に運営できる公設民営を希望。しかし、新大学はほぼ「公立で理系情報系」の方向に決まった。井上企画部長は「検討委員会には広中氏も加わり納得してもらったはず」。しかし、シンクタンクへ大学設置基本構想を発注したという説明に対して広中氏は「それなら僕は何もやることがない」と声を荒らげたという。広中氏は自分に代わる学長候補を推薦する用意もあると市に伝えている。

³² 『北海道新聞』1996年2月27日。大学の運営は周辺町村を含めた事務組合方式で行う一方、建設主体となる中核都市が建設費の大半を負担する考えを示した。「渡島、檜山全部にするのか一定範囲で区切るのか、今後検討する」(井上氏)としている。上磯、七飯、大野の三町長からは「町村会などでもっと早く説明してほしかった」などの注文が出された。

³³ 『北海道新聞』1996年3月6日

また、1999年4月に文部省に開学申請をする予定であるため、その前年には財政面で支障がないことを自治省に示さなければならない。また、「地元の熱意」も問われるため、函館市では年内にも経済界に働きかけて期成会を立ち上げる考えを示している。だが、肝心の経済界の支援ムードは盛り上がっておらず、開学資金の調達は難問となっている³⁴。

1996年9月に第一回開学準備委員会が開かれた。用地の選定、設置主体、職員定数など大学づくりにむけての本格的な動きが始まる。公立大学を建設、運営する主体は「函館市を中心とする一部事務組合」。函館市は大学建設には150億円の建設費、また、年間10億円の運営費がかかると想定し、周辺町村の協力を得て一部負担してもらう考えである。これに対して、「新大学は道南の悲願」と上磯、七飯、大野の3町は協力に前向き。3町以外でも渡島、松山管内では協力する意向の自治体は多い。しかし、一部事務組合方式のため事務作業が煩雑になるとの懸念から、函館市側は渡島・松山管内の27市町村が入るような形で間口を広げることは消極的。函館市内部では「一部事務組合は函館市と近隣4町程度。ほかの道南の町村には大学運営を支える運営資金への協力を求める」という声も浮上している。

また、カリキュラムは広中氏を中心とした計画策定委員会が検討を行う。「情報系大学」の具体像を形作ることになるが、「情報系」の教育内容そのものの具体像は明確ではない。広中氏は「ベンチャースクールをつくるくらいの」大胆な大学づくりを提案している。その一方で新大学には道南の学生の受け皿としての期待が大きい。広中氏が考える教育と地域の大学を求める地元の認識に溝が目立つ³⁵。

1996年9月、開学準備委員長に佐野博敏氏（大妻大学教授）が選ばれる。「初代学長は通常、開学準備委員長」。広中氏の大学構想は外れつつある。こうした動きをうけて1997年5月には湧源大学函館圏実現推進会は、湧源大学づくりから、南北北海道の高等教育機関の整備・充実を進めていくことになり、公立大学の環境支援に方針を変える。「大学づくりは行政、推進会は研究環境づくりに努める」と役割分担を行う。木戸浦市長も「大学は市がつくる。期成会は商工会議所、財団は推進会がつくってくれ」³⁶と要請する。

³⁴ 『北海道新聞』1996年4月12日、『日本経済新聞』1996年5月14日。文部省に認可を申請する前に自治省の承認を得るために財源の裏づけ、地元の熱意が問われる。青森公立大学設立にあたっては期成会を立ち上げ20万人をこえる署名活動や約20億5千万円を集めた募金が行われている。

一部事務組合方式による町村の参加運営には函館からの距離、地元の子どもの進学事情、財政事情などによって意欲には濃淡がある。函館市近隣の上磯、七飯、大野の3町は「建設費、運営費どちらでも協力したい」「一市三町は共同体」としているが、八雲や長万部では「函館から離れた町に人口や財政割りの負担は理屈が合わない」など反応はさまざま。各町は構想発表に至るまでの函館市の「独断専行」に反発。事前に説明したのはごく一部の自治体だけで、「市単独の市立大学を進めると思っていた」「函館市のやり方はいつも上位下達。協力を求めるプロセスの基本がない」と不満は強い。

³⁵ 『北海道新聞』1996年9月7日。函館公立大学開学準備委員会において広中氏（山口大学学長）を中心にカリキュラムの編成が行われた。道南の進学者受け入れという地域密着と広中氏が考える英才教育について事務局長は「両極端の大学像が公立大学に求められている」と難しい立場を説明している。

同時期には道内外の他都市も地域振興の切り札として大学開設が相次ぎ、学生獲得に向けて特色ある大学づくりを競い合うことになる。道内でも函館、苫小牧、千歳、北見、帯広で展開されている。

³⁶ 『湧源——新大学実現推進の歩み——』（旧）函館圏湧源教育構想推進会、2002年、182頁。結果的に市は3億円を出し、推進会有志が5千万円、計3億5千万円で官主導の学術振興財団が設立された。道は「函館はおかしい。同じ財団を市と民間と2つが交渉に来た。財団というのは本来民のものなので2度にわたり市を断ったのだが」とのこと。

1997年11月には、函館市、上磯町、大野町、七飯町、戸井町の1市4町で構成する函館圏公立大学広域連合が設立された。

1998年3月、「広中氏は学長有力候補」と木戸浦市長が市議会で答弁する。³⁷そうしたなか、函館市主導の財団づくりが行われる。推進会も湧源の理念による財団づくりを進めており、かみあわなくなる。10月に函館市は道内初の学術振興財団を設立予定。仮称・南北海道学術振興財団。他大学を含めた地域振興財団として道教育委員会に認可を受けたい考えを示している。公立大学の支援組織としては、商工会議所など経済界が中心になり10億円を目標に募金活動に取り組んでいる。こうしたなか、広中氏は財団が市主導になれば、学長は引き受けないと述べている³⁸。

1999年2月10日、広中氏が山口大学学長選に出馬する。すでに病床にあった木戸浦市長は「私が元気だったらどうなっていたのか」と落胆したという。2月16日に井上企画部長らが実際に山口まで出向くも、広中氏ははこだて未来大学への学長就任は拒否の回答。23日、広中氏は山口大学学長に再選を果たし、未来大学への初代学長就任の可能性は消えた³⁹。完全な地域密着型公立大学づくりを望んできた井上企画部長、「広中大学をつくる」と言い切った木戸浦市長⁴⁰、大学設立実現にむけての姿勢には微妙な違いがあった。

1999年12月、文部大臣への設立認可申請が通り、認可が下りる。2000年4月、公立ははこだて未来大学が開学する。

4. 選択された大学像の問題と今後の課題

3期50年におよぶ函館地域の大学設立運動の歴史をふりかえると、運動が長期化する中で、地域に必要とされる大学像も変化を遂げていったことが分かる。すなわち、当初標榜された「開発を指導する人材養成」は、やがて、地元地域の進学先としての大学、そして、全国的・国際的存在感のある大学、にとってかわられていくことになった。

こうした大学像の変化を規定したものは、大学の設置形態であり、その背後にある全国的な設置政策だったといっていよい。当初の誘致運動は、国立大学であることが最優先されたため、北海道開発という国策の中で、この地域の位置づけ（水産資源開発および海運の拠点）も行われ、その結果としての大学像が構想されたといえる。上位政策をブレイクダウンするかたちでもたらされた大学像は、わかりやすいものではあるかもしれないが、内発性に欠けるものだとわざるをえない。

そのため、国際情勢の変化による産業構造の変化を経る過程で、このようにしてもたらされた大学像が転換したのは必然であった。後知恵ではあるが、第1期目に人材需要の動向にされ

³⁷ 『北海道新聞』1998年3月3日。

³⁸ 『北海道新聞』1998年6月4日、同1998年9月1日。

³⁹ 『北海道新聞』1999年2月10日、『函館新聞』1999年2月18日。1998年11月には木戸浦市長が学長就任の内諾を得ていたほか、1999年1月の来函時には「赴任の際の住宅の話まで出ていた」など広中氏は受託を匂わせる一方、「神のみぞ知る」という曖昧な態度もあり、結果的には市が振り回されたことになる。「(山口大学)学長選前に再度の意思確認を行うべきだった」など函館市の詰めの甘さ、情報収集不足も否めいが、学長選考のやり直しなど準備にツケを背負わされた形になった。

⁴⁰ 『北海道新聞』1999年3月10日。

やすい分野の大学を設置せずに済んだことは、今日の地域の高等教育にとってはプラスであったかもしれない。

とはいえ、この地域の大学設立運動には、地域住民の進学要求の拡大という底流が存在しつづけたことも事実である。こうした進学要求は、地元にある北海道教育大学キャンパスを、教員免許取得を希望する学生のみならず、幅広い専門分野の教育を提供する高等教育機関として整備、成長させることを願う運動となって顕在化した。教員養成系大学であることに伴う制約から最終形態としてめざされた分離独立、複合大学化は実現しなかったものの、北海道学芸大学～教育大学函館（分）校の発展を支えた要因が、同校の発展に対する地元地域の熱い期待であったことは間違いないだろう。

函館地域に設置された公立大学が、長い目で見れば国立大学誘致の可能性が消滅した結果であることを考えるならば、その姿は、上記のような複合大学となることが自然であった。しかしながら、同時期にとられていた大学設置認可の抑制と誘導（例外分野）方針により、地域の求める大学像はこれと異なる方向へ向かうことになった。ここにも全国的な大学の設置政策が大きく影を落としていたといわなければならない。公立はこだて未来大学として現実化した大学像は、基本的には行政的なすりあわせの中からつくられてきたものであった。

現実の大学に対する要請は、各層のさまざまな要求がないまぜとなって形成されるものである以上、そこに何らかの取捨選択が行われることは避けられない。大学の学部学科の専攻領域に直接にはあらわれないものであっても、地域社会の重要な教育要求が存在するならば、それらはいずれ大学への要請として顕在化し、大学の活動にも影響を及ぼしていくことになるはずである。その具体的な有り様を、開学後の大学と地域社会との交流の中に探っていくことは、今後の課題である。